

平成16年10月期

中間決算短信（連結）

平成16年6月10日

上場会社名 株式会社カナモト

上場取引所 東・札

コード番号 9678

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.kanamoto.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金本 寛中

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理部長 氏名 卯辰 伸人 TEL (011)-209-1600

決算取締役会開催日 平成16年6月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年4月中間期の連結業績（平成15年11月1日～平成16年4月30日）

(1) 連結経営成績 (金額表示：百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年4月中間期	30,955	5.0	1,578	17.1	1,527	15.0
15年4月中間期	32,570	0.1	1,905	12.4	1,796	1.0
15年10月期	63,686		2,307		2,279	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年4月中間期	1,097	40.6	36	75	-	-
15年4月中間期	780	16.1	25	88	23	32
15年10月期	913		29	96	27	11

(注) 持分法投資損益 16年4月中間期 -百万円 15年4月中間期 -百万円 15年10月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 16年4月中間期 29,868,128株 15年4月中間期 30,175,156株 15年10月期 30,030,383株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年4月中間期	87,605	32,964	37.6	1,103	77
15年4月中間期	97,916	31,590	32.3	1,057	29
15年10月期	89,010	31,907	35.8	1,068	25

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年4月中間期 29,865,040株 15年4月中間期 29,879,020株 15年10月期 29,868,824株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年4月中間期	4,955	119	1,896	15,141
15年4月中間期	6,346	312	2,951	18,515
15年10月期	10,359	107	13,764	11,920

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年10月期の連結業績予想（平成15年11月1日～平成16年10月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	60,610	2,140	1,960	1,140

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円17銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、6ページを参照願います。

企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 6 社、並びに関連会社 2 社で構成されており、主たる事業として、建設用機械並びに建設関連機材全般のレンタル及び販売事業を展開しています。各社の当該事業に係わる概要と位置付けは次のとおりです。

〔建設関連事業〕

当社のレンタル事業部並びに**第一機械産業(株)(連結子会社)**では、建設機械器具等のレンタル及び販売を行っています。上記子会社は、特定の営業区域において当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けています。なお、同事業を行っておりました**(株)カナモト四国(非連結子会社)**は、本年 4 月に当社と合併いたしました。

(株)エスアールジー・カナモト(連結子会社)は建設用仮設資材のレンタルを、**(株)アシスト(連結子会社)**並びに**(株)コムサプライ(非連結子会社)**は什器備品並びに建設用保安用品のレンタル及び販売を行っています。当社は、これら 3 社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けてレンタルしています。

また、**(株)カナテック(連結子会社)**は仮設ユニットハウスの開発・製造・販売を行っています。特殊防錆・防水シールドの販売・施工を目的に設立した**ポリシールドサービス(株)(非連結子会社)**は、現在、営業活動を休止しております。

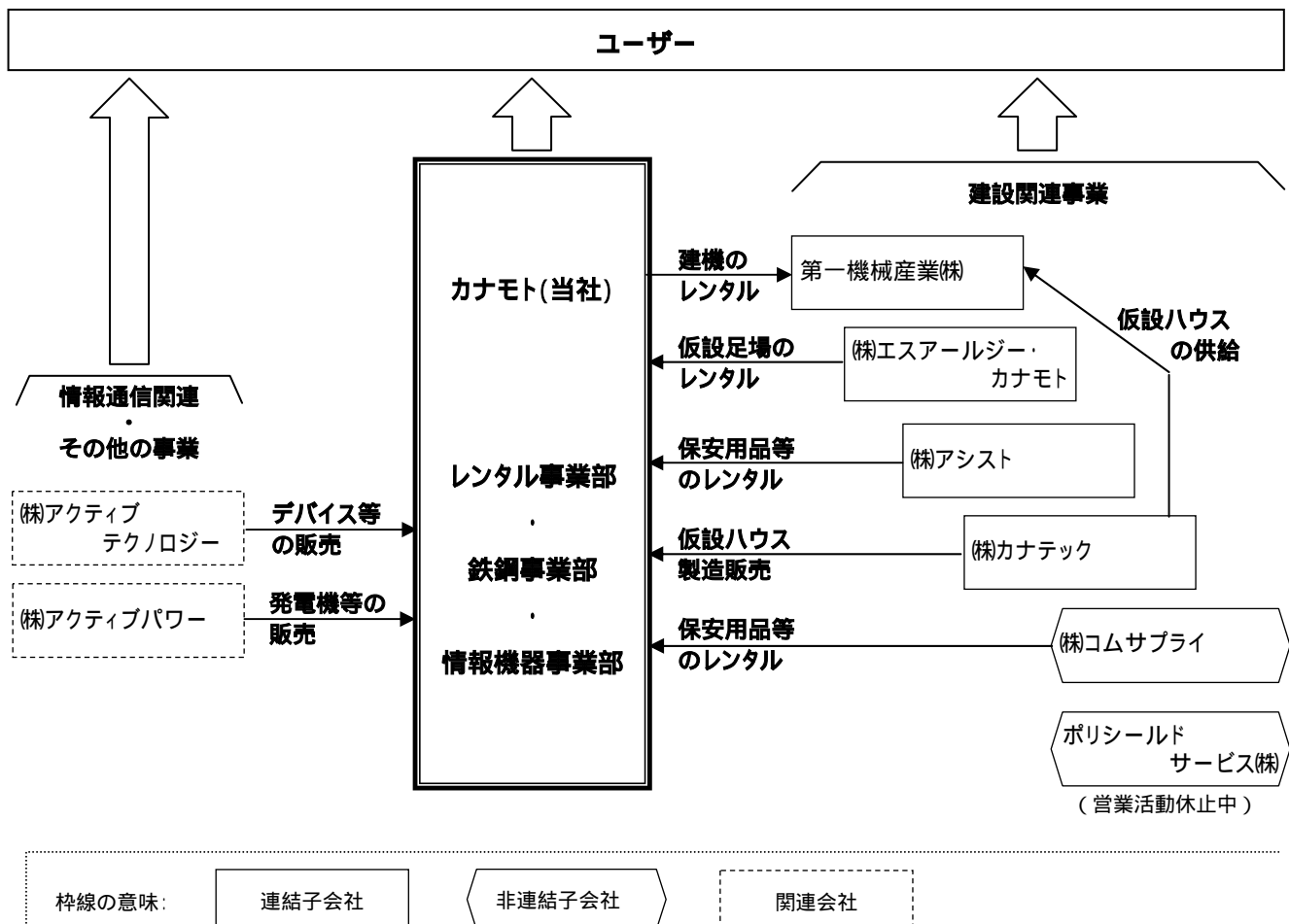
〔鉄鋼関連事業〕

鉄鋼事業部では、鉄鋼製品並びに建築関連製品等の販売を行っています。同部門に係る子会社、関連会社はありません。

〔情報通信関連・その他の事業〕

情報通信関連事業としては、当社の情報機器事業部においてコンピュータ並びに周辺機器、開発支援機器等のレンタルと販売を行っています。また、**(株)アクティブテクノロジー(関連会社)**は、ワイヤレス LAN 等の通信系デバイスの販売を主に行っています。その他の事業として、**(株)アクティブパワー(関連会社)**は、米国キャプストーン社製マイクロタービン発電機の販売事業を行っており、当社にも同製品を供給しています。

〔事業系統図〕 (注) は持分法非適用関連会社であります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、経営環境の変化に即応し企業を持続的に成長させ、且つ、利益の極大化を図ることが、関係するすべてのステークホルダーにとって最良の結果に資するものと考えております。そのために、“常に変革を求め活性化を図ること”を行動指針に据えております。

永年にわたって蓄積されたレンタルノウハウを活かした合理的なレンタル提案を通じ、ユーザーに対して最適なソリューションやきめ細かなサービスを提供することで、真に社会に貢献できる企業を目指すものであります。

2. 利益配分等に関する基本方針

利益配分については、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を図るため、中長期的な利益計画に基づいた設備投資並びに利益水準・配当性向・財務状況を総合的に勘案しつつ進めてまいります。特に、安定的な利益還元を堅持する方針です。

一方、内部留保金につきましては、基本的には将来の収益の源泉となるレンタル資産等の導入に充ててまいります。

なお、自己株式の買入れについては、今後の資本政策を機動的に行い、その体制を整えてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社では大量の資産保有が必要であることから、従前から ROI（投下資本回収率）とキャッシュ・フローを重視しており、磐石な経営基盤の形成を主眼に置いて EBITDA（減価償却前営業利益）の拡大を目指しています。

特に 2004 年 10 月期からスタートした新長期経営計画においては、2006 年 10 月期終了時、2008 年 10 月期終了時の数値目標を、次のとおり計画しております。

		2006 年 10 月期	2008 年 10 月期
連結の業績	売上高	60,400 百万円	63,340 百万円
	経常利益	3,350 百万円	5,370 百万円
	1 株当たり当期純利益	57 円	93 円
単体の業績（当社）	売上高	58,000 百万円	60,600 百万円
	経常利益	3,160 百万円	5,070 百万円
	E B I T D A	18,029 百万円	19,553 百万円

4. 中長期的な会社の経営戦略

当期（2004年10月期）からスタートした新長期経営計画『メタモルフォーゼ』（5カ年計画、（生物が）変身する、脱皮するの意）では、当社グループのコアビジネスである建機レンタル事業の営業体制強化に重点を置き、2008年10月期の終了までに、強いカナモト、変化した環境を強く生き抜くことのできるカナモトグループへの新生を目指しており、このメタモルフォーゼを貫徹するために、次の目標を定めております。

利益重視の運営

売上第一主義から脱却し売上総利益を重視します。資産構成については、公害対策機などの大型建機はすでに新型機に入替っていることから、新規導入は抑制して減価償却費の低減を図ります。ただし、収益率の高い小型建機ならびに小額資産については、引き続きその増強に努めます。

大胆なスクラップ&ビルドの実施

前期で北海道 41%、本州 59%という地区別売上比率を、本州地区への積極的な取り組みにより、本州での売上を 65～70%程度にすべく機動的に拠点配置を推進します。また、不採算店舗の閉鎖・縮小を大胆に実施することとともに、新規出店については、特に首都圏を中心とした軽装備拠点の開設に注力いたします。

顧客第一の強い営業体制の構築

当社の情報システムを最大限に活用し、ユーザーニーズを徹底的に追及した営業を実施します。個々の営業拠点が自律して地域特性に合った資産構成を行い、顧客にとって、なくてはならぬ存在となるよう努めます。

アライアンス戦略の推進

当社グループならびにアライアンス（提携）企業は現在、北海道から沖縄まで各地に点在しておりますが、さらにこのアライアンスの質・量を拡大させることで、カナモトグループとしての企業連携を強化してシナジー効果を高めてまいります。

新長期経営計画スタート当初の2期間の業績は、非常に厳しい状況が予想されますが、上記目標を実践することにより、レンタル業のリーディングカンパニーとして認知を受けるとともに、引き続き財務体質の改善と強化を図ることにより、マーケットに評価される企業を目指します。

5. 会社の対処すべき課題

財政健全化政策による公共事業の減少から、この数年で建設総投資額は大幅に減少しております。建設業にかかわる企業にとって、現在の経営環境の変化は非常に厳しく、当面状況が好転することは望めません。建機レンタル業界もまた、この状況を反映し、レンタル単価の下落傾向、ユーザーの値引要請、同業者間の競争激化などが続いており、大小を問わず建機レンタル業者の営業利益率は年々低下を続けております。

しかし、建設会社の建機レンタル依存度が高まる中で、建機レンタル業は、資産投資を適正・タイムリーにオペレーションすることによって、利益水準を維持・改善することが可能となる側面を持ち合わせております。

当社グループとしては、経営環境の劣悪さを一つのチャンスとして正面から受け止め、グループ企業、アライアンス企業間の営業面・資産運用面での連携を密にすることにより、売上高の拡大を図ってまいります。また、大型建機を主体とした投資抑制により減価償却の低減を図るとともに、ローコストオペレーションを徹底させ、諸原価・諸経費を削減して営業利益の増加を目指します。

さらに、全拠点オンラインシステムを有効活用したナレッジマネジメントシステムとメンテナンス標準化システムの構築によりユーザーニーズへの的確対応と品質満足度に注力することで当社コーポレートブランドの高揚に努めます。

建機レンタル業界の一翼を担う企業として、自ら強い使命と責務をもって厳しい環境下にある建機レンタルの市場発展と健全な業界育成に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当期の日本経済は、大企業の連結純利益が過去最高を更新し、個人消費も一部で明るい兆しが出てくるなど、景況感はずいに改善傾向を示しました。しかしながら、国内の非製造業では引き続き停滞感が漂い、特に建設業界においては、著しい公共事業予算削減に加え、地方においては民需の盛り上がりにも欠いたことから、非常に厳しい経営環境にありました。

〔建設関連事業〕

建設需要に対しては本年度も厳しく予測しており、全地域で公共事業減少傾向は否めませんでした。新長期経営計画『メタモルフォーゼ』に沿ってきめ細かな努力を重ねました。

当社における建機レンタル収入は、需要の乏しい中、地道に小規模工事の掘り起こし等に努めた結果、全体では前年同期比 0.2% 増とほぼ同水準の結果を確保できました。

当社シェアの高い北海道と東北地区の両地区では災害復旧工事の発注がありました。北海道は対前年同期比 1.6% 増、東北地区は同 1.5% 減となりました。関東信越地区は首都圏の豊富な大型民間プロジェクト関連工事と、東京都内の新店効果により同 2.1% 増でした。近畿中部地区のうち名古屋圏は新空港や万博関連で堅調でしたが、大阪圏では公共事業の減少の影響を受け、2.8% 減と前年実績を下回りました。これで、北海道と本州の建機レンタル売上比率は 36.2% : 63.8% となりました。

同じく、当社の同部門での販売収入は、海外向け中古建機販売は資産売却抑制もあり対前年同期比 5.6% 減、国内販売は 40 周年記念キャンペーンを展開しましたが購買マインドの盛り上がりには欠き同 2.5% 減となり、部門全体の販売収入は対前年同期比 4.2% 減となりました。

期中の拠点新設/閉鎖は、北海道地区 +0 / -4、東北地区 +1 / -1、関東信越地区 +0 / -0、近畿中部地区 +1 / -0 の計 +2 / -5 で、差し引き 3 拠点が閉鎖となりました。このうち近畿中部地区の新設は、本年 4 月の㈱カナモト四国の吸収合併により継承された高松営業所であります。

また、当事業の連結子会社の状況については、第一機械産業㈱は工事受注環境が堅調に推移したこともあり、売上高は対前年同期比 3.3% 増、営業利益は拠点新設費用もあって前年並の結果となりました。㈱エスアールジー・カナモトの売上高は対前年同期比 43.8% 増となったものの、新規購入機材の減価償却負担から営業損失は 87.7% 増の悪化を見ました。㈱アシストは取扱製品の値崩れもなく売上高は対前年同期比 7.1% 増、営業利益は同 59.7% の大幅増となりました。㈱カナテックはグループ内外の発注が大幅に減少し売上高は対前年同期比 31.9% 減、営業損失で 7 百万円となりました。

以上の結果、当社グループ全体の建設関連事業における当期連結業績は、売上高は 282 億 65 百万円（対前年同期比 3.3% 減）、営業利益は 15 億 11 百万円（同 17.9% 減）となりました。

〔鉄鋼関連事業〕

鋼材価格がバブル期以降 17 年ぶりに急騰し市況は活発化しましたが、冬期の北海道内での鋼材需要は盛り上がりには欠け、売上高は 24 億 49 百万円（対前年同期比 11.8% 減）となりましたが、営業損失は 46 万円（同 98.5% 減）と改善されました。

〔情報通信関連・その他の事業〕

情報機器事業部門のレンタル収入は、ワークステーションなど高額機も廉価版に移行したため、貸出台数は前年同期を上回るものの収益は伸び悩み、売上は対前年同期比 19.0% 減となりました。また、販売収入についても新製品開発の出遅れから同 81.4% の大幅減、部門全体の売上高は同 56.5% 減となりました。以上の結果、情報通信関連・その他の事業での売上高は、2 億 41 百万円（前年同期比 56.5% 減）、営業損失は 8 百万円（同 31 百万円減）と、減収減益となりました。

〔 当該事業年度（平成 16（2004）年 10 月期 中間期）の連結経営成績の結果 〕（％は対前年同期比増減）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当該中間期	30,955	5.0	1,578	17.1	1,527	15.0	1,097	40.6
前中間期	32,570	0.1	1,905	12.4	1,796	1.0	780	16.1

通期（平成16（2004）年10月期）の見通し

民間企業の投資意欲は依然旺盛で、大企業を主体とした景気回復が当面続くものとの予想がされております。

しかし、景気回復エンジンと目される企業収益も、中国・北米といった外需に頼るところが大きく、実質的な日本国内でのあらたな設備投資の計画は少ないなど、内需改善見通しは厳しい状況にあります。日本の景気回復は、米国や中国などの外部環境に依然、強い影響を受けるものと想定され、不安定要素があります。建設業界を取り巻く環境は下期においても厳しい状況が続くものと判断せざるを得ません。

今中間期にあたっては、新長期経営計画『メタモルフォーゼ』の収益改善計画に対して計画を上回る中間決算の結果を得ましたことから、通期予想と合せて上方修正をいたしました。前年同期比との比較では厳しい数値となっている状況です。

当社グループといたしましては、この状況を真摯に受け止めつつ、メタモルフォーゼで定めた施策を着実に消化し、具体的には、資産オペレーションの最適化により、この厳しい経営環境に充分に対応できる企業体質、体力を作り上げつつ、公害対策機のラインナップなど他社にはない最新鋭機の品揃えを最大の武器に、一部地域では地場優良同業者とのアライアンスによる競合回避をはかりつつ、収益確保に努めてまいります。

〔 通期（平成 16（2004）年 10 月期）の連結予想 〕（％は対前年同期比増減）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期予想	60,610	4.8	2,140	7.3	1,960	14.0	1,140	24.7

2. 財政状態

当中間連結会計期間の状況

営業活動の結果得られた資金は4,955百万円（前年同期比21.9%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が増加したものの、減価償却費が減少したこと、厚生年金基金の代行部分返上に伴い退職給付引当金が減少したこと、及び法人税等の支払額増加があり、前年同期比1,390百万円減少しました。

投資活動の結果得られた資金は119百万円（前年同期比432百万円増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が増加したこと、及び有形固定資産の取得による支出が減少したことによります。

財務活動の結果使用した資金は1,896百万円（前年同期比35.8%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少した一方で、社債償還による支出がなくなったこと、及び割賦債務の返済による支出が減少したことによります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期に比べ、3,373百万円減少し15,141百万円となりました。

〔 当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンド 〕

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下の通りであります。

	平成13年10月期	平成14年10月期	平成15年10月期	平成16年4月 中間期
株主資本比率（％）	28.9	31.5	35.8	37.6
時価ベースの株主資本比率（％）	15.0	14.4	17.7	18.5
債務償還年数（年）	4.5	4.7	4.0	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.8	14.2	17.2	20.4

（注）株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、(中間)期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

〔 通期（平成16（2004）年10月期）の見通し 〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上及び減価償却費の減少から、前期に比べ減少するものと予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大きな変動要因が無いため前期と同額程度を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期のような社債及び転換社債の償還が無くなるため、前期に比べ支出が減少することを見込んでおります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期と同水準と予想しております。

中間連結財務諸表等
1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成15年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	18,519,252		15,149,601		11,928,637	
受取手形及び売掛金	21,532,872		19,551,382		21,411,919	
有 価 証 券	23,425		19,038		39,192	
た な 卸 資 産	1,158,088		1,043,460		854,296	
建 設 機 材	2,250,791		2,120,993		1,958,064	
繰 延 税 金 資 産	249,378		283,583		261,196	
そ の 他	366,533		298,436		436,585	
貸 倒 引 当 金	573,960		561,565		488,842	
流動資産合計	43,526,382	44.5	37,904,929	43.3	36,401,049	40.9
固定資産						
有形固定資産						
1 レンタル用資産	14,549,615		10,950,116		13,301,236	
2 建物及び構築物	7,508,721		6,898,402		7,187,496	
機械装置及び運搬具	1,058,594		950,300		989,031	
2 土地	24,622,537		24,651,537		24,637,537	
建設仮勘定	2,157		11,149		1,892	
そ の 他	212,751		420,731		437,874	
有形固定資産合計	47,954,378	49.0	43,882,237	50.1	46,555,069	52.3
無形固定資産						
無形固定資産合計	107,630	0.1	113,482	0.1	102,748	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	3,507,667		3,821,658		3,572,156	
繰延税金資産	1,753,682		917,206		1,383,397	
そ の 他	1,634,227		1,583,838		1,559,460	
貸 倒 引 当 金	567,095		618,021		563,757	
投資その他の資産合計	6,328,482	6.4	5,704,681	6.5	5,951,255	6.7
固定資産合計	54,390,491	55.5	49,700,401	56.7	52,609,073	59.1
資 産 合 計	97,916,874	100.0	87,605,331	100.0	89,010,122	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成15年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	10,819,119		10,539,732		11,048,285	
短期借入金 2	853,157		934,845		713,358	
1年以内返済予定の 長期借入金 2	9,961,839		10,445,875		9,672,816	
1年以内償還予定の転換社債	4,098,000		-		-	
未払法人税等	789,641		682,306		648,231	
賞与引当金	506,781		464,132		442,868	
未払金	6,722,552		4,746,007		5,819,386	
その他	614,679		603,304		568,574	
流動負債合計	34,365,771	35.1	28,416,203	32.4	28,913,520	32.5
固定負債						
長期借入金 2	23,203,396		21,202,424		20,734,299	
役員退職慰労引当金	195,005		94,979		197,093	
退職給付引当金	1,745,728		1,185,974		1,777,314	
長期未払金	6,561,461		3,601,192		5,333,619	
連結調整勘定	17,256		14,679		14,630	
その他	85,450		44,150		61,076	
固定負債合計	31,808,298	32.5	26,143,401	29.9	28,118,033	31.6
負債合計	66,174,069	67.6	54,559,604	62.3	57,031,554	64.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	152,057	0.1	81,573	0.1	71,303	0.1
(資本の部)						
資本金	8,596,737	8.8	8,596,737	9.8	8,596,737	9.7
資本剰余金	9,720,343	9.9	9,720,343	11.1	9,720,343	10.9
利益剰余金	13,536,009	13.8	14,182,462	16.2	13,400,060	15.0
その他有価証券評価差額金	91,375	0.1	643,902	0.7	367,442	0.4
自己株式	170,967	0.1	179,292	0.2	177,318	0.2
資本合計	31,590,747	32.3	32,964,152	37.6	31,907,265	35.8
負債・少数株主持分 及び資本合計	97,916,874	100.0	87,605,331	100.0	89,010,122	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日		自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日		自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高						
レンタル売上高	21,043,659		20,831,504		40,724,552	
商品売上高	11,526,719		10,124,280		22,961,732	
売上高合計	32,570,378	100.0	30,955,785	100.0	63,686,284	100.0
売上原価						
レンタル売上原価	15,513,402		15,241,041		30,928,308	
商品売上原価	8,754,905		7,830,897		17,970,191	
売上原価合計	24,268,308	74.5	23,071,938	74.5	48,898,499	76.8
売上総利益	8,302,070	25.5	7,883,846	25.5	14,787,785	23.2
販売費及び一般管理費	6,396,919	19.7	6,305,263	20.4	12,480,119	19.6
営業利益	1,905,150	5.8	1,578,582	5.1	2,307,665	3.6
営業外収益						
受取利息	1,700		578		2,552	
受取配当金	37,575		26,796		79,711	
投資有価証券売却益	-		34,466		134,900	
受取保険金	2,857		16,893		23,148	
受取賃貸料	44,010		44,302		86,490	
社債買入消却益	890		-		-	
受取報奨金	16,265		656		18,733	
連結調整勘定償却額	2,625		2,922		-	
その他	85,115		102,282		182,479	
営業外収益合計	191,040	0.6	228,899	0.7	528,016	0.8
営業外費用						
支払利息	211,578		172,513		398,080	
その他	88,119		107,076		158,298	
営業外費用合計	299,697	0.9	279,589	0.9	556,378	0.8
経常利益	1,796,493	5.5	1,527,892	4.9	2,279,303	3.6
特別利益						
前期損益修正益	2,160	2	-		-	
固定資産売却益	324	3	442		365	
投資事業組合出資金評価益	-		53		23,408	
厚生年金基金代行部分返上益	-		606,420		-	
その他	1,667		5,260		13,162	
特別利益合計	4,151	0.0	612,176	2.0	36,936	0.1

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	金 額	百分比	自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	金 額	百分比
特別損失						
固定資産売却損	4	8,848		73,499	88,863	
投資有価証券評価損		259,639		10,000	259,639	
投資事業組合出資金評価損		-		14,803	-	
その他		31,842		-	92,420	
特別損失合計		300,330	0.9	98,302	440,922	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,500,314	4.6	2,041,765	1,875,316	3.0
法人税、住民税及び事業税		766,718	2.3	643,560	1,036,152	1.6
法人税等調整額		101,107	0.3	259,390	55,071	0.0
少数株主利益		53,858	0.2	41,267	19,640	0.0
中間(当期)純利益		780,845	2.4	1,097,547	913,875	1.4

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	金 額	自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	金 額	自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日	金 額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,720,343		9,720,343		9,720,343
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,720,343		9,720,343		9,720,343
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		13,044,002		13,400,060		13,044,002
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	780,845	780,845	1,097,547	1,097,547	913,875	913,875
利益剰余金減少高						
配当金	272,238		268,819		541,217	
役員賞与金	16,600		14,100		16,600	
非連結子会社の合併に伴う減少高	-	288,838	32,226	315,145	-	557,817
利益剰余金中間期末(期末)残高		13,536,009		14,182,462		13,400,060

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計 算 書
	自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,500,314	2,041,765	1,875,316
連結調整勘定償却額	2,625	2,922	61,057
減価償却費	3,294,226	2,561,656	6,650,660
固定資産売却益	324	442	365
固定資産売却損	8,848	73,499	88,863
少額レンタル用資産割賦購入額	65,714	8,663	113,174
建設機材売却に伴う原価振替額	4,278	17,097	18,306
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	1,264,398	889,142	1,779,039
レンタル用資産の取得による支出	312,391	195,017	906,554
投資有価証券評価損	259,639	10,000	259,639
投資有価証券売却益	-	34,466	134,900
投資有価証券売却損	11,229	-	-
社債買入消却益	890	-	890
貸倒引当金の増減額	66,239	121,894	22,216
賞与引当金の増減額	34,398	21,264	98,310
退職給付引当金の増減額	70,003	591,340	101,589
役員退職慰労引当金の増減額	1,638	102,113	449
受取利息及び受取配当金	39,276	27,375	82,263
レンタル用資産割賦購入支払利息	101,687	64,938	181,612
支払利息	211,578	172,513	398,080
売上債権の減少額	1,587,544	1,915,433	1,708,497
たな卸資産の増加額	348,622	188,614	44,829
仕入債務の減少額	1,146,159	526,440	916,993
未払金の増減額	28,925	81,952	206,893
役員賞与の支払額	16,600	14,100	16,600
その他	74,011	352,126	74,043
小 計	6,645,711	5,780,956	11,293,299
利息及び配当金の受取額	39,276	27,375	82,263
利息の支払額	286,261	243,329	600,912
法人税等の支払額	52,495	609,674	415,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,346,231	4,955,327	10,359,286

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計 算 書
	自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	5,000
定期預金の払戻による収入	-	-	1,218
有形固定資産の取得による支出	274,129	86,540	638,435
有形固定資産の売却による収入	2,185	2,801	11,331
無形固定資産の取得による支出	15,235	20,540	23,145
投資有価証券の取得による支出	664,867	588,401	1,361,608
投資有価証券の売却による収入	653,040	888,970	1,988,385
出資金払込による支出	14,210	10	14,220
連結子会社の株式取得による支出	-	27,875	108,551
そ の 他	455	48,581	42,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,762	119,823	107,027
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	52,297	221,486	192,095
長期借入れによる収入	12,290,000	6,400,000	15,000,000
長期借入金の返済による支出	4,910,952	5,158,816	10,379,073
社債の買入消却による支出	65,110	-	65,110
転換社債償還による支出	-	-	4,098,000
社債償還による支出	5,277,692	-	5,277,692
割賦債務の返済による支出	4,499,513	3,088,038	8,076,438
自己株式の取得による支出	163,894	1,973	165,258
親会社による配当金の支払額	272,238	268,819	541,217
少数株主への株式発行による収入	-	-	30,000
そ の 他	-	150	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,951,699	1,896,311	13,764,886
現金及び現金同等物の増減額	3,081,770	3,178,839	3,512,627
現金及び現金同等物の期首残高	15,433,247	11,920,620	15,433,247
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	42,124	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,515,018	15,141,584	11,920,620

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	前連結会計年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結会社の数 5社</p> <p>連結子会社名 (株)タニグチ (株)アシスト (株)エスアールジー・カナモト (株)カナテック 第一機械産業(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたプロヴィデンス・ブルワリー(株)は清算したため損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を除き連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ポリシールドサービス(株) (株)カナモト四国 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、純資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結会社の数 4社</p> <p>連結子会社名 (株)アシスト (株)エスアールジー・カナモト (株)カナテック 第一機械産業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ポリシールドサービス(株) (株)コムサプライ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、純資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結会社の数 4社</p> <p>連結子会社名 (株)アシスト (株)エスアールジー・カナモト (株)カナテック 第一機械産業(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたプロヴィデンス・ブルワリー(株)は清算したため損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を除き連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)タニグチは平成15年8月1日付けで当社と合併したため損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を除き連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ポリシールドサービス(株) (株)カナモト四国 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、純資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社(ポリシールドサービス(株)、(株)カナモト四国)及び関連会社2社(株)アクティブテクノロジ、(株)アクティブパワー)は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び中間連結剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社2社(ポリシールドサービス(株)、(株)コムサプライ)及び関連会社2社(株)アクティブテクノロジ、(株)アクティブパワー)は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び中間連結剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社2社(ポリシールドサービス(株)、(株)カナモト四国)及び関連会社2社(株)アクティブテクノロジ、(株)アクティブパワー)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	前連結会計年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は2月28日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年3月1日から中間連結決算日平成15年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の中間決算日は2月29日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年3月1日から中間連結決算日平成16年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ. 建設機材 同 左	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ロ. 建設機材 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ハ. たな卸資産 (イ) 商品 後入先出法による低価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 レンタル用資産 5~10年 建物及び構築物 10~34年	ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同 左 (ロ) 貯蔵品 同 左 イ. 有形固定資産 同 左	ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同 左 (ロ) 貯蔵品 同 左 イ. 有形固定資産 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	前連結会計年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同 左</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同 左</p>	<p>ロ．無形固定資産 同 左</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	前連結会計年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として606百万円計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,316百万円であります。</p>	
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	前連結会計年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

6. 注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

項 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年10月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		42,059,083千円	39,597,140千円	42,361,092千円
2. 担保に供している資産		建物及び構築物 36,327千円 土 地 197,434千円 合 計 233,761千円		建物及び構築物 35,100千円 土 地 197,434千円 合 計 232,534千円
上記に対応する債務		短期借入金 182,000千円 1年内返済予定 の長期借入金 129,600千円 長期借入金 240,880千円 合 計 552,480千円		短期借入金 170,000千円 1年内返済予定 の長期借入金 65,316千円 長期借入金 70,000千円 合 計 305,316千円
3. 保証債務				
従業員の銀行借入金に対する連帯保証		23,030千円	26,097千円	20,902千円
関連会社(株)アクティブパワー)の借入債務に対する債務保証		300,000千円	269,500千円	269,500千円
4. 受取手形割引高		129,210千円	64,045千円	- 千円
5. 受取手形裏書譲渡高		247,360千円	- 千円	56,508千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	前連結会計年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 2,410,644千円 減価償却費 464,731千円 賃借料 722,275千円 貸倒引当金繰入額 262,913千円 賞与引当金繰入額 503,752千円</p> <p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>償却債権取立益 2,160千円</p> <p>3 固定資産売却却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 324千円</p> <p>4 固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損) 電話加入権 60千円 (固定資産除却損) レンタル用資産 5,816千円 建物及び構築物 274千円 その他 2,696千円 計 8,848千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 2,374,471千円 減価償却費 404,853千円 賃借料 699,432千円 貸倒引当金繰入額 217,265千円 賞与引当金繰入額 450,967千円</p> <p>3 固定資産売却却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 442千円</p> <p>4 固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損) レンタル用資産 14,250千円 建物及び構築物 55,024千円 機械装置及び運搬具 3,489千円 その他 735千円 計 73,499千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 4,801,138千円 減価償却費 925,979千円 賃借料 1,435,256千円 貸倒引当金繰入額 332,086千円 賞与引当金繰入額 440,369千円 退職給付費用 544,652千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,962千円 連結調整勘定償却額 61,057千円</p> <p>3 固定資産売却却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 41千円 土地 324千円 計 365千円</p> <p>4 固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損) 建物及び構築物 172千円 電話加入権 2,195千円 (固定資産除却損) レンタル用資産 18,215千円 建物及び構築物 44,936千円 機械装置及び運搬具 2,913千円 その他 20,429千円 計 88,863千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	前連結会計年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年4月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年4月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年10月31日現在)
現金及び預金勘定 18,519,252千円	現金及び預金勘定 15,149,601千円	現金及び預金勘定 11,928,637千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 4,234千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 8,017千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 8,017千円
現金及び現金同等物 18,515,018千円	現金及び現金同等物 15,141,584千円	現金及び現金同等物 11,920,620千円

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)

(単位:千円)

	建設 関連事業	鉄鋼 関連事業	情報通信 関連・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,238,852	2,777,018	554,507	32,570,378	-	32,570,378
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,238,852	2,777,018	554,507	32,570,378	-	32,570,378
営業費用	27,397,620	2,808,938	531,460	30,738,018	72,790	30,665,228
営業利益	1,841,232	31,919	23,047	1,832,360	72,790	1,905,150

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス、特殊防錆、防水シールド
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機

当中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

(単位:千円)

	建設 関連事業	鉄鋼 関連事業	情報通信 関連・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,265,167	2,449,561	241,056	30,955,785	-	30,955,785
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,265,167	2,449,561	241,056	30,955,785	-	30,955,785
営業費用	26,754,031	2,450,027	249,939	29,453,998	76,796	29,377,202
営業利益	1,511,135	465	8,883	1,501,786	76,796	1,578,582

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス、特殊防錆、防水シールド
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機

前連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）

（単位：千円）

	建設 関連事業	鉄鋼 関連事業	情報通信 関連・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,395,818	6,373,971	916,494	63,686,284	-	63,686,284
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	56,395,818	6,373,971	916,494	63,686,284	-	63,686,284
営業費用	54,190,370	6,379,114	891,738	61,461,223	82,603	61,378,619
営業利益	2,205,447	5,142	24,755	2,225,061	82,603	2,307,665

（注）1．事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2．事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス、特殊防錆、防水シールド
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機

（所在地別セグメント情報）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（海外売上高）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引

前中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	前連結会計年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>28,813,194</td> <td>9,031,772</td> <td>19,781,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>646,303</td> <td>298,238</td> <td>348,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,459,497</td> <td>9,330,011</td> <td>20,129,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	28,813,194	9,031,772	19,781,422	有形固定資産その他	646,303	298,238	348,064	合計	29,459,497	9,330,011	20,129,486	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>32,550,957</td> <td>9,080,934</td> <td>23,470,022</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>419,727</td> <td>184,038</td> <td>235,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,970,684</td> <td>9,264,973</td> <td>23,705,711</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	32,550,957	9,080,934	23,470,022	有形固定資産その他	419,727	184,038	235,688	合計	32,970,684	9,264,973	23,705,711	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>28,088,694</td> <td>7,343,977</td> <td>20,744,717</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>555,869</td> <td>255,092</td> <td>300,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,644,564</td> <td>7,599,069</td> <td>21,045,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	28,088,694	7,343,977	20,744,717	有形固定資産その他	555,869	255,092	300,777	合計	28,644,564	7,599,069	21,045,494
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
レンタル用資産	28,813,194	9,031,772	19,781,422																																															
有形固定資産その他	646,303	298,238	348,064																																															
合計	29,459,497	9,330,011	20,129,486																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
レンタル用資産	32,550,957	9,080,934	23,470,022																																															
有形固定資産その他	419,727	184,038	235,688																																															
合計	32,970,684	9,264,973	23,705,711																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
レンタル用資産	28,088,694	7,343,977	20,744,717																																															
有形固定資産その他	555,869	255,092	300,777																																															
合計	28,644,564	7,599,069	21,045,494																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,147,197千円 1年超 15,531,164千円 合計 20,678,362千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,850,363千円 1年超 17,100,732千円 合計 22,951,096千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,927,999千円 1年超 16,287,547千円 合計 21,215,546千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,900,961千円 減価償却費相当額 2,500,307千円 支払利息相当額 344,756千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,037,511千円 減価償却費相当額 2,881,672千円 支払利息相当額 435,287千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,625,507千円 減価償却費相当額 5,034,577千円 支払利息相当額 687,650千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,897,034千円 1年超 3,290,904千円 合計 5,187,939千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,614,250千円 1年超 2,266,430千円 合計 3,880,680千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,793,079千円 1年超 3,238,604千円 合計 5,031,683千円																																																

有価証券関係

前中間連結会計期間（平成15年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	前中間連結会計期間末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,853,447	1,838,480	14,967
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	61,945	59,205	2,740
その他	-	-	-
(3)その他	1,191,513	1,055,907	135,606
合計	3,106,907	2,953,592	153,314

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	前中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	378,500	

当中間連結会計期間（平成16年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	当中間連結会計期間末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,254,727	2,401,043	1,146,315
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,075,448	1,009,505	65,943
合計	2,330,175	3,410,548	1,080,372

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	当中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	369,500	

前連結会計年度（平成15年10月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	前連結会計年度		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	差 額
(1)株 式	1,276,232	1,969,058	692,826
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	56,945	55,093	1,852
その他	-	-	-
(3)その他	1,114,308	1,039,849	74,459
合 計	2,447,485	3,064,000	616,514

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	前連結会計年度	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）		383,700

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（平成15年4月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成16年4月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年10月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	前連結会計年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
1株当たり純資産額	1,057円29銭	1,103円77銭	1,068円25銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	25円88銭	36円75銭	29円96銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	23円32銭		27円11銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	前連結会計年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
中間(当期)純利益(千円)	780,845	1,097,547	913,875
普通株主に帰属しない金額(千円)			14,100
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	780,845	1,097,547	899,775
期中平均株式数(株)	30,175,156	29,868,128	30,030,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)	同 左	同 左